

平成30年度

財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,095,141,103		
たな卸資産		119,407,168		
前払費用		29,722,151		
未収収益		698,517		
貸付金	6,980,765,375			
貸倒引当金	△ 2,241,942,463	4,738,822,912		
未収金		81,829,727		
未収業務委託費還付額		488,814,851		
流動資産合計			7,554,436,429	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,862,976,760			
減価償却累計額	△ 4,585,506,973	3,277,469,787		
構築物	260,588,559			
減価償却累計額	△ 216,941,484	43,647,075		
機械装置	4,503,873,018			
減価償却累計額	△ 3,892,011,578	611,861,440		
車両運搬具	141,343,479			
減価償却累計額	△ 118,441,007	22,902,472		
工具器具備品	3,440,893,162			
減価償却累計額	△ 2,369,300,677	1,071,592,485		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			8,577,273,259	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		177,868,019		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		541,870		
無形固定資産合計			180,527,489	
3 投資その他の資産				
破産債権等	389,243,325			
貸倒引当金	△ 384,297,983	4,945,342		
敷金・保証金		192,027,297		
投資その他の資産合計			196,972,639	
固定資産合計			8,954,773,387	
資産合計				16,509,209,816

負債の部				
I 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金		722,007,600		
短期リース債務		34,413,478		
未払金		1,415,973,790		
預り金		46,090,947		
預り補助金		51,649,303		
資産見返運営費交付金		110,270,170		
1年以内履行予定資産除去債務		3,541,320		
流動負債合計			2,383,946,608	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,172,910,175			
資産見返補助金	12,804,699			
資産見返寄附金	17,708,780			
資産見返物品受贈額	1	1,203,423,655		
長期借入金		4,066,000,000		
長期リース債務		71,454,687		
固定負債合計			5,340,878,342	
負債合計				7,724,824,950
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,637,713,398		
損益外減価償却累計額		△ 8,744,955,303		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 5,107,319,185	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		238,402,241		
目的積立金		153,445,833		
積立金		64,699,354		
当期末処分利益		261,071,341		
(うち当期総利益 261,071,341)				
利益剰余金合計			717,618,769	
純資産合計				8,784,384,866
負債 純資産合計				16,509,209,816

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,152,023,633		
減価償却費	271,157,372		
諸謝金	37,270,000		
旅費交通費	90,474,338		
消耗品費	162,292,822		
印刷製本費	188,162,969		
通信運搬費	106,023,385		
賃借料	102,864,970		
業務委託費	1,215,546,588		
雑給	395,346,585		
修繕費	9,990,000		
療護業務委託費	2,834,818,586		
介護料支給費	3,149,083,697		
消費税等	49,269,300		
その他	16,787,498	10,781,111,743	
一般管理費			
人件費	898,275,545		
減価償却費	49,094,739		
旅費交通費	28,215,071		
消耗品費	35,339,412		
印刷製本費	7,467,928		
通信運搬費	22,941,885		
賃借料	626,146,003		
業務委託費	175,858,662		
光熱水料	29,476,387		
雑給	31,082,893		
福利厚生費	5,326,760		
その他	28,034,657	1,937,259,942	
財務費用			
支払利息		2,269,274	
経常費用合計			12,720,640,959
経常収益			
運営費交付金収益		6,764,460,489	
業務収益			
貸付利息収入	18,532,346		
運行管理者等指導講習手数料収入	765,902,685		
適性診断手数料収入	1,742,131,350		
業務雑収入	85,174,960	2,611,741,341	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	384,863,841		
資産見返補助金戻入	435,008		
資産見返寄附金戻入	2,851,416	388,150,265	
介護料支給業務補助金収益		3,149,083,697	
施設費収益		3,315,600	
借入金償還免除益		5,992,400	
貸倒引当金戻入		43,889,830	
財務収益			
受取利息		666	
雑益			
その他雑益		20,896,516	
経常収益合計			12,987,530,804
経常利益			266,889,845
臨時損失			
固定資産除却損		6,348,344	6,348,344
当期純利益			260,541,501
前中期目標期間繰越積立金取崩額			529,840
当期総利益			261,071,341

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,418,018,179
介護料支給による支出	△ 3,149,083,697
療護施設業務費支出	△ 2,960,298,084
貸付による支出	△ 22,553,000
その他の業務支出	△ 2,875,417,973
運営費交付金収入	7,179,739,000
運行管理者等指導講習手数料収入	766,026,055
適性診断手数料収入	1,740,971,644
貸付金の回収による収入	500,907,562
貸付利息収入	18,436,776
その他の収入	177,804,393
補助金等収入	3,200,733,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 44,824,851
小計	1,114,422,646
利息及び配当金の受取額	666
利息の支払額	△ 2,279,576
国庫納付金の支払額	△ 1,768,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,374,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 333,173,531
無形固定資産の取得による支出	△ 11,923,200
投資その他の資産の精算による収入	2,115,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 4,136,040
施設費による収入	114,668,460
資産除去債務の履行による支出	△ 6,352,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,802,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 38,313,370
長期借入れによる収入	659,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 980,806,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,120,070
IV 資金増加額	511,452,481
V 資金期首残高	1,583,688,622
VI 資金期末残高	2,095,141,103

利益の処分に関する書類

(令和2年2月25日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		261,071,341
	当期総利益	261,071,341	
II	利益処分量		
	積立金	191,479,710	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	目的積立金	<u>69,591,631</u>	<u>261,071,341</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	10,781,111,743	
一般管理費	1,937,259,942	
財務費用	2,269,274	
臨時損失	6,348,344	12,726,989,303
(控除)		
貸付利息収入	△ 18,532,346	
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 765,902,685	
適性診断手数料収入	△ 1,742,131,350	
業務雑収入	△ 85,174,960	
資産見返寄附金戻入	△ 2,851,416	
財務収益	△ 666	
雑益	△ 20,896,516	△ 2,635,489,939
業務費用合計		10,091,499,364
II 損益外減価償却相当額		490,953,148
III 損益外除売却差額相当額		5,958,112
IV 引当外賞与見積額		△ 2,720,925
V 引当外退職給付増加見積額		48,014,017
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用	0	
無利子融資取引の機会費用	0	0
VII 行政サービス実施コスト		10,633,703,716

注 記 事 項

[重要な会計方針]

平成27年1月27日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに平成28年2月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

- (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

237,007,016 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,798,875,453 円

なお、複数事業主による年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。

当法人が加入していた東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年9月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したため、これに伴い、当年度から後継制度としてANT企業年金基金に移行しております。当基金の決算は令和元年7月下旬（未定）に行われる代議員会における承認後に公表されるため、平成31年3月31日現在の金額は記載しておりません。

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は581,692円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は260,489,649円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,095,141,103 円
資金期末残高	<u>2,095,141,103 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	200,000 円
------------------	-----------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るもの

人数	102 名
期間中における純増加額	72,364,100 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,095,141,103	2,095,141,103	0
(2) 貸付金	7,274,462,585		
貸倒引当金	△ 2,535,639,673		
	4,738,822,912	4,728,820,602	△ 10,002,310
(3) 長期借入金	(4,788,007,600)	(4,786,447,842)	(△ 1,559,758)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,352,954 円
期中増加額	3,541,320 円
期中減少額	6,352,954 円
期末残高	3,541,320 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

該当する事項はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	617,850,289	40,866,494	15,277,954	643,438,829	332,492,100	44,500,900	0	0	0	310,946,729	
	構築物	3,326,898	1,641,600	0	4,968,498	3,174,233	13,680	0	0	0	1,794,265	
	機械装置	177,467,114	0	19,070,130	158,396,984	152,128,376	324,000	0	0	0	6,268,608	
	車両運搬具	141,343,479	0	0	141,343,479	118,441,007	7,769,785	0	0	0	22,902,472	
	工具器具備品	2,578,405,743	266,306,885	224,706,069	2,620,006,559	1,831,010,700	196,994,234	0	0	0	788,995,859	
	計	3,518,393,523	308,814,979	259,054,153	3,568,154,349	2,437,246,416	249,602,599	0	0	0	1,130,907,933	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,209,734,290	26,352,000	16,548,359	7,219,537,931	4,253,014,873	159,526,505	0	0	0	2,966,523,058	
	構築物	255,620,061	0	0	255,620,061	213,767,251	5,565,421	0	0	0	41,852,810	
	機械装置	4,418,976,034	0	73,500,000	4,345,476,034	3,739,883,202	252,099,302	0	0	0	605,592,832	(注1)
	工具器具備品	764,999,337	85,000,860	29,113,594	820,886,603	538,289,977	73,761,920	0	0	0	282,596,626	(注1)
	計	12,649,329,722	111,352,860	119,161,953	12,641,520,629	8,744,955,303	490,953,148	0	0	0	3,896,565,326	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,827,584,579	67,218,494	31,826,313	7,862,976,760	4,585,506,973	204,027,405	0	0	0	3,277,469,787	
	構築物	258,946,959	1,641,600	0	260,588,559	216,941,484	5,579,101	0	0	0	43,647,075	
	機械装置	4,596,443,148	0	92,570,130	4,503,873,018	3,892,011,578	252,423,302	0	0	0	611,861,440	
	車両運搬具	141,343,479	0	0	141,343,479	118,441,007	7,769,785	0	0	0	22,902,472	
	工具器具備品	3,343,405,080	351,307,745	253,819,663	3,440,893,162	2,369,300,677	270,756,154	0	0	0	1,071,592,485	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	19,717,523,245	420,167,839	378,216,106	19,759,474,978	11,182,201,719	740,555,747	0	0	0	8,577,273,259	
無形固定資産	ソフトウェア	822,940,647	61,218,720	0	884,159,367	706,291,348	70,517,749	0	0	0	177,868,019	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,317,620	0	0	1,317,620	775,750	131,763	0	0	0	541,870	
	計	826,453,147	61,218,720	0	887,671,867	707,067,098	70,649,512	77,280	0	0	180,527,489	
投資その他の資産	破産債権等	413,917,566	23,280,180	47,954,421	389,243,325	0	0	0	0	0	389,243,325	
	貸倒引当金	△ 402,623,744	△ 12,517,280	△ 30,843,041	△ 384,297,983	0	0	0	0	0	△ 384,297,983	
	敷金・保証金	190,076,257	4,136,040	2,185,000	192,027,297	0	0	0	0	0	192,027,297	
	計	201,370,079	14,898,940	19,296,380	196,972,639	0	0	0	0	0	196,972,639	

(注1) 当期増加額の主なものは、サイクロtron薬剤合成装置の更新によるものであります。
 当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却によるものであります。

52,911,360 円
 73,500,000 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	2,085,247	2,229,638	0	2,579,187	0	1,735,698	(注1)
収入印紙	1,666,100	1,664,700	0	2,037,500	0	1,293,300	(注1)
試験用車両	2,980,000	9,769,492	0	2,980,000	3,661,492	6,108,000	(注2、3)
講習用テキスト	101,522,160	110,270,170	0	101,522,160	0	110,270,170	(注4)
計	108,253,507	123,934,000	0	109,118,847	3,661,492	119,407,168	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 自動車アセスメント試験の用に供する自動車であり、売却予定の資産です。
なお、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

(注3) 「当期減少額－その他」は、低価法によるものです。

(注4) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	5,115,806,700	659,000,000	986,799,100	4,788,007,600	0	令和2年3月20日 ～ 令和31年3月20日	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	7,775,616,927	△ 501,154,342	7,274,462,585	2,588,885,522	△ 53,245,849	2,535,639,673	(注1)
一 般 債 権	2,628,586,108	△ 358,139,828	2,270,446,280	5,257,172	△ 716,279	4,540,893	
貸 倒 懸 念 債 権	4,845,751,359	△ 135,432,264	4,710,319,095	2,282,348,890	△ 44,947,320	2,237,401,570	
破 産 債 権 等	301,279,460	△ 7,582,250	293,697,210	301,279,460	△ 7,582,250	293,697,210	
長 期 未 収 金	112,638,106	△ 17,091,991	95,546,115	101,344,284	△ 10,743,511	90,600,773	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	107,839,352	△ 17,091,991	90,747,361	96,545,530	△ 10,743,511	85,802,019	
破 産 債 権 等	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	
計	7,888,255,033	△ 518,246,333	7,370,008,700	2,690,229,806	△ 63,989,360	2,626,240,446	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△63,989,360円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 20,099,530円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常収益)	△ 43,889,830円
当期増減額	△ 63,989,360円

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	6,352,954	3,541,320	6,352,954	3,541,320	第91特定の有無:無し

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,033,273,512	111,352,860	0	7,144,626,372	(注1)
	運営費交付金	6,467,760	0	0	6,467,760	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,394,218,781	△ 119,161,953	0	△ 3,513,380,734	(注2)
	計	3,645,522,491	△ 7,809,093	0	3,637,713,398	
	損益外減価償却累計額	△ 8,367,205,996	△ 490,953,148	△ 113,203,841	△ 8,744,955,303	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 4,721,760,785	△ 498,762,241	△ 113,203,841	△ 5,107,319,185	

(注1) 千葉療護センターにおけるサイクロtron薬剤合成装置の更新等による特定償却資産の取得

(注2) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注3) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	238,932,081	0	529,840	238,402,241	(注1)
目的積立金	-	153,445,833	0	153,445,833	(注2)
通則法44条1項積立金	-	64,699,354	0	64,699,354	(注3)
計	238,932,081	218,145,187	529,840	456,547,428	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益のうち、費用の削減によって生じた利益として経営努力認定を受けた事による積立額です。

(注3) 当期増加額は、前期未処分利益からの積立額です。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用	400,981	費用の発生
	たな卸資産	128,859	費用の発生
	計	529,840	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	7,179,739,000	6,764,460,489	415,278,511	0	7,179,739,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
安全指導業務等	519,666,411	374,090,970	人件費:374,090,970
被害者援護業務	4,379,341,077	4,297,396,906	人件費:475,447,082 療護業務委託費:2,834,818,586 業務委託費:79,216,664 その他:907,914,574
自動車アセスメント 情報提供業務	863,678,608	827,513,986	人件費:108,435,299 業務委託費:548,085,401 その他:170,993,286
期間進行基準による振替額	1,001,774,393	1,079,342,302	人件費:898,275,545 賃借料:90,104,192 その他:90,962,565
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,764,460,489	6,578,344,164	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
貸付業務	483,218,602	511,845,822	人件費:200,188,245 業務委託費:52,769,012 その他:258,888,565
療護業務	3,428,545,783	3,338,135,589	人件費:41,705,884 療護業務委託費:2,834,818,586 その他:461,611,119
一般業務	1,850,921,711	1,649,020,451	
指導講習及び 適性診断業務	519,666,411	374,090,970	人件費:374,090,970
その他の業務	1,331,255,300	1,274,929,481	人件費:341,988,252 業務委託費:574,533,053 その他:358,408,176
期間進行基準による振替額	1,001,774,393	1,079,342,302	人件費:898,275,545 賃借料:90,104,192 その他:90,962,565
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,764,460,489	6,578,344,164	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
安全指導業務等	138,074,589	業務用器具備品:27,690,645 講習用テキスト(たな卸資産):110,270,170 その他:113,774	0	—
被害者援護業務	158,291,923	空調機器等療護センター設備:37,211,400 業務用器具備品:73,538,923 その他:47,541,600	0	—
自動車アセスメント 情報提供業務	24,364,392	業務用器具備品:24,364,392	0	—
共通	94,547,607	業務用器具備品:79,228,887 その他:15,318,720	0	—
合計	415,278,511		0	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
貸付業務	48,315,398	業務用器具備品:2,415,398 その他:45,900,000	0	—
療護業務	108,232,217	空調機器等療護センター設備:37,211,400 医療用器具備品:69,379,217 その他:1,641,600	0	—
一般業務	164,183,289		0	
指導講習及び 適性診断業務	138,074,589	業務用器具備品:27,690,645 講習用テキスト(たな卸資産):110,270,170 その他:113,774	0	—
その他の業務	26,108,700	業務用器具備品:26,108,700	0	—
共通	94,547,607	業務用器具備品:79,228,887 その他:15,318,720	0	—
合計	415,278,511		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高が無いので、記載を省略しております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター サイクロロン薬剤合成装置更新	52,911,360	0	52,911,360	0	
千葉療護センター 中長期修繕計画に基づく修繕	29,667,600	0	26,352,000	3,315,600	
千葉療護センター 自動尿成分分析装置更新	8,964,000	0	8,964,000	0	
東北療護センター 脳波計更新	9,690,300	0	9,690,300	0	
東北療護センター 患者監視装置更新	5,551,200	0	5,551,200	0	
岡山療護センター 臨床検査システム更新	7,884,000	0	7,884,000	0	
計	114,668,460	0	111,352,860	3,315,600	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,149,083,697	0	0	0	0	3,149,083,697	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,820) 75,681	(1) 5	(-) 0	(-) 0
職 員	(-) 2,427,349	(-) 349	(-) 134,412	(-) 19
計	(2,820) 2,503,030	(1) 354	(-) 134,412	(-) 19

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(410,037千円)及び福利厚生費(5,327千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
事業費用	3,150,018,324	7,596,244,989	834,626,392	11,580,889,705	1,139,751,254	12,720,640,959
内 訳						
業務費	2,492,385,736	7,480,406,458	808,319,549	10,781,111,743	0	10,781,111,743
人件費	1,568,141,252	475,447,082	108,435,299	2,152,023,633	0	2,152,023,633
減価償却費	119,156,900	147,074,226	4,926,246	271,157,372	0	271,157,372
業務委託費	156,637,921	510,823,266	548,085,401	1,215,546,588	0	1,215,546,588
介護料支給費	0	3,149,083,697	0	3,149,083,697	0	3,149,083,697
療護業務委託費	0	2,834,818,586	0	2,834,818,586	0	2,834,818,586
その他	648,449,663	363,159,601	146,872,603	1,158,481,867	0	1,158,481,867
一般管理費	655,856,450	115,345,395	26,306,843	797,508,688	1,139,751,254	1,937,259,942
財務費用	1,776,138	493,136	0	2,269,274	0	2,269,274
事業収益	3,297,206,099	7,752,018,239	870,791,015	11,920,015,353	1,067,515,451	12,987,530,804
内 訳						
事業収入	2,591,022,835	18,532,346	2,186,160	2,611,741,341	0	2,611,741,341
貸付業務収入	0	18,532,346	0	18,532,346	0	18,532,346
指導講習業務収入	848,891,485	0	0	848,891,485	0	848,891,485
適性診断業務収入	1,742,131,350	0	0	1,742,131,350	0	1,742,131,350
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	2,186,160	2,186,160	0	2,186,160
運営費交付金	519,666,411	4,379,341,077	863,678,608	5,762,686,096	1,001,774,393	6,764,460,489
国庫補助金	0	3,149,083,697	0	3,149,083,697	0	3,149,083,697
施設整備費補助金	0	3,315,600	0	3,315,600	0	3,315,600
その他	186,516,853	201,745,519	4,926,247	393,188,619	65,741,058	458,929,677
事業損益	147,187,775	155,773,250	36,164,623	339,125,648	△ 72,235,803	266,889,845
臨時損失	1,194,255	3,569,497	1	4,763,753	1,584,591	6,348,344
当期純損益	145,993,520	152,203,753	36,164,622	334,361,895	△ 73,820,394	260,541,501
前中期目標期間繰越積立金取崩額	128,859	25,912	22,212	176,983	352,857	529,840
当期総損益	146,122,379	152,229,665	36,186,834	334,538,878	△ 73,467,537	261,071,341
行政サービス実施コスト	586,368,074	8,082,270,152	834,248,748	9,502,886,974	1,130,816,742	10,633,703,716
内 訳						
業務費用	560,189,744	7,577,386,057	832,440,233	8,970,016,034	1,121,483,330	10,091,499,364
損益計算書上の費用	3,151,212,579	7,599,814,486	834,626,393	11,585,653,458	1,141,335,845	12,726,989,303
(控除)自己収入等	△ 2,591,022,835	△ 22,428,429	△ 2,186,160	△ 2,615,637,424	△ 19,852,515	△ 2,635,489,939
損益外減価償却相当額	0	490,953,148	0	490,953,148	0	490,953,148
損益外除売却差額相当額	0	5,958,108	0	5,958,108	4	5,958,112
引当外賞与見積額	△ 1,493,606	△ 459,408	△ 102,972	△ 2,055,986	△ 664,939	△ 2,720,925
引当外退職給付増加見積額	27,671,936	8,432,247	1,911,487	38,015,670	9,998,347	48,014,017
機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0
無利子融資取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
総資産	526,949,721	13,787,711,341	42,511,167	14,357,172,229	2,152,037,587	16,509,209,816
内 訳						
流動資産	192,488,415	5,640,538,843	8,249,990	5,841,277,248	1,713,159,181	7,554,436,429
現金及び預金	0	409,831,189	0	409,831,189	1,685,309,914	2,095,141,103
貸付金	0	6,980,765,375	0	6,980,765,375	0	6,980,765,375
貸倒引当金	0	△ 2,241,942,463	0	△ 2,241,942,463	0	△ 2,241,942,463
未収金	79,189,247	2,307,660	332,820	81,829,727	0	81,829,727
未収業務委託費還付額	0	488,814,851	0	488,814,851	0	488,814,851
その他	113,299,168	762,231	7,917,170	121,978,569	27,849,267	149,827,836
固定資産	334,461,306	8,147,172,498	34,261,177	8,515,894,981	438,878,406	8,954,773,387
建物	112,588	3,250,156,142	0	3,250,268,730	27,201,057	3,277,469,787
構築物	0	43,647,075	0	43,647,075	0	43,647,075
機械装置	3,899,553	607,927,202	0	611,826,755	34,685	611,861,440
車両運搬具	4	9,954,182	2,285,471	12,239,657	10,662,815	22,902,472
工具器具備品	234,781,532	621,608,336	29,707,706	886,097,574	185,494,911	1,071,592,485
土地	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	95,125,759	58,833,219	2,268,000	156,226,978	21,641,041	177,868,019
その他	541,870	5,246,342	0	5,788,212	193,843,897	199,632,109

1. 事業区分の方法
独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成29年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各区分の事業内容
安全指導業務等 : 独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務
被害者援護業務 : 同法第13条第3号、第4号、第5号及び第6号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、
交通遺児等に対する貸付業務
自動車アセスメント情報提供業務 : 同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務
3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,139,751,254円であり、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,067,515,451円であり、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、2,152,037,587円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 平成28年度まで開示していた、独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	一般業務		計	法人共通	合 計
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
事業費用	526,964,703	3,461,092,550	7,592,832,452	3,150,018,324	4,442,814,128	11,580,889,705	1,139,751,254	12,720,640,959
内 訳								
業務費	478,398,220	3,450,481,402	6,852,232,121	2,492,385,736	4,359,846,385	10,781,111,743	0	10,781,111,743
人件費	200,188,245	41,705,884	1,910,129,504	1,568,141,252	341,988,252	2,152,023,633	0	2,152,023,633
減価償却費	15,118,881	122,035,721	134,002,770	119,156,900	14,845,870	271,157,372	0	271,157,372
業務委託費	52,769,012	431,606,602	731,170,974	156,637,921	574,533,053	1,215,546,588	0	1,215,546,588
介護料支給費	0	0	3,149,083,697	0	3,149,083,697	3,149,083,697	0	3,149,083,697
療護業務委託費	0	2,834,818,586	0	0	0	2,834,818,586	0	2,834,818,586
その他	210,322,082	20,314,609	927,845,176	648,449,663	279,395,513	1,158,481,867	0	1,158,481,867
一般管理費	48,566,483	10,118,012	738,824,193	655,856,450	82,967,743	797,508,688	1,139,751,254	1,937,259,942
財務費用	0	493,136	1,776,138	1,776,138	0	2,269,274	0	2,269,274
事業収益	556,013,967	3,555,061,098	7,808,940,288	3,297,206,099	4,511,734,189	11,920,015,353	1,067,515,451	12,987,530,804
内 訳								
事業収入	18,532,346	0	2,593,208,995	2,591,022,835	2,186,160	2,611,741,341	0	2,611,741,341
貸付業務収入	18,532,346	0	0	0	0	18,532,346	0	18,532,346
指導講習業務収入	0	0	848,891,485	848,891,485	0	848,891,485	0	848,891,485
適性診断業務収入	0	0	1,742,131,350	1,742,131,350	0	1,742,131,350	0	1,742,131,350
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	2,186,160	0	2,186,160	2,186,160	0	2,186,160
運営費交付金	483,218,602	3,428,545,783	1,850,921,711	519,666,411	1,331,255,300	5,762,686,096	1,001,774,393	6,764,460,489
国庫補助金	0	0	3,149,083,697	0	3,149,083,697	3,149,083,697	0	3,149,083,697
施設整備費補助金	0	3,315,600	0	0	0	3,315,600	0	3,315,600
その他	54,263,019	123,199,715	215,725,885	186,516,853	29,209,032	393,188,619	65,741,058	458,929,677
事業損益	29,049,264	93,968,548	216,107,836	147,187,775	68,920,061	339,125,648	△ 72,235,803	266,889,845
臨時損失	5,419	3,549,512	1,208,822	1,194,255	14,567	4,763,753	1,584,591	6,348,344
当期純損益	29,043,845	90,419,036	214,899,014	145,993,520	68,905,494	334,361,895	△ 73,820,394	260,541,501
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	25,912	151,071	128,859	22,212	176,983	352,857	529,840
当期総損益	29,043,845	90,444,948	215,050,085	146,122,379	68,927,706	334,538,878	△ 73,467,537	261,071,341
行政サービス実施コスト	511,810,380	3,961,957,901	5,029,118,693	586,368,074	4,442,750,619	9,502,886,974	1,130,816,742	10,633,703,716
内 訳								
業務費用	508,437,776	3,464,351,063	4,997,227,195	560,189,744	4,437,037,451	8,970,016,034	1,121,483,330	10,091,499,364
損益計算書上の費用	526,970,122	3,464,642,062	7,594,041,274	3,151,212,579	4,442,828,695	11,585,653,458	1,141,335,845	12,726,989,303
(控除)自己収入等	△ 18,532,346	△ 290,999	△ 2,596,814,079	△ 2,591,022,835	△ 5,791,244	△ 2,615,637,424	△ 19,852,515	△ 2,635,489,939
損益外減価償却相当額	0	490,953,148	0	0	0	490,953,148	0	490,953,148
損益外除売却差額相当額	0	5,958,108	0	0	0	5,958,108	4	5,958,112
引当外賞与見積額	△ 196,296	△ 39,605	△ 1,820,085	△ 1,493,606	△ 326,479	△ 2,055,986	△ 664,939	△ 2,720,925
引当外退職給付増加見積額	3,568,900	735,187	33,711,583	27,671,936	6,039,647	38,015,670	9,998,347	48,014,017
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
無利子融資取引の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
総資産	4,956,198,827	8,803,122,769	597,850,633	526,949,721	70,900,912	14,357,172,229	2,152,037,587	16,509,209,816
内 訳								
流動資産	4,891,940,367	748,598,476	200,738,405	192,488,415	8,249,990	5,841,277,248	1,713,159,181	7,554,436,429
現金及び預金	150,111,278	259,719,911	0	0	0	409,831,189	1,685,309,914	2,095,141,103
貸付金	6,980,765,375	0	0	0	0	6,980,765,375	0	6,980,765,375
貸倒引当金	△ 2,241,942,463	0	0	0	0	△ 2,241,942,463	0	△ 2,241,942,463
未収金	2,307,660	0	79,522,067	79,189,247	332,820	81,829,727	0	81,829,727
未収業務委託費還付額	0	488,814,851	0	0	0	488,814,851	0	488,814,851
その他	698,517	63,714	121,216,338	113,299,168	7,917,170	121,978,569	27,849,267	149,827,836
固定資産	64,258,460	8,054,524,293	397,112,228	334,461,306	62,650,922	8,515,894,981	438,878,406	8,954,773,387
建物	0	3,250,156,142	112,588	112,588	0	3,250,268,730	27,201,057	3,277,469,787
構築物	0	43,647,075	0	0	0	43,647,075	0	43,647,075
機械装置	0	607,927,202	3,899,553	3,899,553	0	611,826,755	34,685	611,861,440
車両運搬具	0	9,954,182	2,285,475	4	2,285,471	12,239,657	10,662,815	22,902,472
工具器具備品	12,483,258	592,738,692	280,875,624	234,781,532	46,094,092	886,097,574	185,494,911	1,071,592,485
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	51,775,202	0	104,451,776	95,125,759	9,326,017	156,226,978	21,641,041	177,868,019
その他	0	301,000	5,487,212	541,870	4,945,342	5,788,212	193,843,897	199,632,109